

第41期決算公告

浜松市中区常盤町133-24
静岡エフエム放送株式会社
代表取締役社長 井熊正浩

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産	846,626	I. 流動負債	138,884
現金及び預金	474,922	未払金	51,839
受取手形	13,254	未払法人税等	22,769
売掛金	137,456	未払事業所税	1,583
有価証券	200,010	未払消費税等	12,449
貯蔵品	6,689	未払費用	5,952
未収金	36	前受金	10,597
短期貸付金	1,700	預り金	3,856
前払費用	12,298	賞与引当金	26,356
立替金	260	ライフプラン支援金引当金	3,480
仮払金	0	II. 固定負債	166,061
貸倒引当金	0	退職給付引当金	128,813
II. 固定資産	2,421,339	役員退職慰労引当金	24,510
1. 有形固定資産	817,914	預り保証金	12,187
建物	286,834	預り敷金	550
構築物	127,539	負債合計	304,945
機械装置	61,932	純資産の部	
車両運搬具	824	I. 株主資本	3,958,937
工具器具備品	18,581	1. 資本金	100,000
土地	322,201	2. 資本剰余金	640,000
建設仮勘定	0	資本準備金	120,000
2. 無形固定資産	8,419	その他資本剰余金	520,000
借地権	839	資本金減少差益	520,000
電話加入権	3,842	3. 利益剰余金	3,218,937
施設利用権	309	利益準備金	77,800
ソフトウェア	3,427	その他利益剰余金	3,141,137
3. 投資その他の資産	1,595,005	別途積立金	2,461,000
投資有価証券	1,449,652	繰越利益剰余金	680,137
出資金	250	II. 評価・換算差額等	△ 995,916
差入保証金	19,300	その他有価証券評価差額金	△ 38,997
敷金	2,183	土地再評価差額金	△ 956,919
長期前払費用	8,349	純資産合計	2,963,020
繰延税金資産	70,437	負債・純資産合計	3,267,966
その他投資	44,831		
資産合計	3,267,966		

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,079,534
営業費用	1,028,312
営業利益	51,221
営業外収益	35,793
受取利息	26,169
受取配当金	2,501
補助金収入	6,379
その他	743
営業外費用	767
寄付金	662
その他	105
経常利益	86,248
特別利益	969
投資有価証券売却益	554
受取保険金	415
特別損失	479
固定資産処分損	449
投資有価証券売却損	30
税引前当期純利益	86,738
法人税、住民税及び事業税	32,701
法人税等調整額	△ 3,505
当期純利益	57,541

株主資本等変動計算書
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株主資本								評価換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計					
			資本金 減少差益			別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	100,000	120,000	520,000	640,000	77,800	2,461,000	631,595	3,170,395	3,910,395	4,613	△ 956,919	△ 952,306	2,958,088
当期変動額													
期末配当	-	-	-	-	-	-	△ 9,000	△ 9,000	△ 9,000	-	-	-	△ 9,000
放送設備積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	57,541	57,541	57,541	-	-	-	57,541
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 43,610	-	△ 43,610	△ 43,610
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	48,541	48,541	48,541	△ 43,610	-	△ 43,610	4,931
当期末残高	100,000	120,000	520,000	640,000	77,800	2,461,000	680,137	3,218,937	3,958,937	△ 38,997	△ 956,919	△ 995,916	2,963,020

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見積額に基づき当事業年度の負担すべき額を引き当て計上しております。

(3) ライフプラン支援金引当金

従業員へのライフプラン支援金の支給に充てるため、支給見積額に基づき当事業年度の負担すべき額を引き当て計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職金支給に備えて、退職金規程に基づく事業年度末要支給額から中小企業退職金共済の解約返戻金を控除した額を引き当て計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えて内規に基づく事業年度末要支給額を引き当て計上しております。

5. 消費税等の会計処理方式

税抜き方式によっております。

II 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,456,526 千円

2. 事業年度末日満期手形

該当事項はありません。

3. 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を再評価差額金として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める地価税法上の路線価に合理的な調整を行って計算した価額をもって再評価しました。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

当事業年度末における時価と再評価後金額との差額 △160,836 千円

4. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

建 物	5,115 千円
構築物	4,567 千円
機械装置	9,822 千円
ソフトウェア	500 千円
計	20,006 千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式総数

120,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月8日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

①株式の種類 普通株式

②配当金の総額 9,000 千円

IV 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	24,691 円
2. 1株当たり当期純利益	479 円

V 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

VI その他の注記

該当する事項はありません。